３　法人の事業の内容を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる事項を細分し、又は新たに項目を設けて記載すること。

４　この様式に掲げる項目のうち該当しないものがあるときは、その表示を省略することができる。

５　この様式中「第３　貸借対照表」及び「第４　損益計算書」に注記すべき事項は、「第４　損益計算書」の次に一括して記載することができる。

第１　事業報告書

年 度（　年　月　日から　年　月　日まで）業務報告書

１　共済団体の現況に関する事項

（１）事業の経過及び成果等

（記載上の注意）

１　共済団体の主要な共済事業の内容、当該事業年度における共済事業の経過及び成果を記載すること。

２　共済団体が対処すべき課題を記載すること。

（２）事務所及び共済代理店の数

（記載上の注意）

当該事業年度末における事務所（共済事業に係る業務を行うものに限る。）及び共済代理店（法第28条に規定する共済代理店をいう。）の数を記載すること。

（３）使用人の数

（記載上の注意）

当該事業年度末における使用人の数を記載すること。

（４）子会社等の状況

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	共済団体が有する子会社等の議決権比率	その他
				百万円	%	

（記載上の注意）

１　子会社等のうち重要なものについて記載すること。

２　重要な業務提携の概況を「その他」欄に付記すること。

（５）その他共済団体の現況に関する重要な事項

（記載上の注意）

その他共済団体の現況に関する重要な事項を記載すること。

２　理事及び監事に関する事項

（事業年度末現在）

氏　名	地位及び担当	兼職法人等名	そ　の　他

（記載上の注意）

１　直前の定時社員総会又は評議員会の終結の日の翌日以降に在任していた者に限り記載すること（２を除く。）。

２　辞任した理事若しくは監事又は解任された理事若しくは監事があるときは、「そ